総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

地域人材ネット

地域で何かを始める、何かを続けるためのワークショップ・デザイン

平井太郎　（　ひらいたろう　）

弘前大学大学院地域社会研究科　准教授

○ 登録者情報

所在地

弘前市

略歴

2018年度　全国過疎地域自立促進連盟会長賞(青森県わきのさわ湯好会)
2016年度　日本都市学会論文賞受賞(個人)
2010年度　活力協働まちづくり推進団体表彰準グランプリ受賞(小田原市・小田原まちづくり応援団)
2002年度　日本計画行政学会計画賞受賞(小田原市)

著書・論文等

「関係人口を介した意識と実践の転換：移住創業と地域経済循環に注目して」『日本政策金融公庫論集』第49号61-87ページ(2020年)
「曲がり角迎えた地域おこし協力隊：地域でビジョン＝ミッションの議論を」『日経グローカル』第396号46-49ページ(2020年)
「農村女性起業20年目の飛躍：試行錯誤を楽しむ複数の場をつなぐ」『JCAレポート』第16号、17号(2020年)

○ 地域で何かを始める、何かを続けるためのワークショップ・デザイン

取組の内容

現在、農業から福祉、観光から公共交通まで、地域のみなさんの意見を掘り起し、世代や性別、立場を超えて、ともに未来を切り拓くための話し合いとそれにもとづく実践が求められています。その重要なツールとして注目されてきたのがワークショップです。しかし、どこから、何から始めたらよいか、行政や地域のみなさんにはわからないかも知れません。また、すでにご存じの方たちでも、カタチばかりのものになって、実際に何も動かなかったという思いがあるかも知れません。

そのような悩みを抱えるみなさんとともに、どんな切り口でも、誰と、どのように話し合いを始めたらよいか、地域のみなさんのやる気を引き出すにはどうしたらよいか、ワークショップを一緒にデザインしていきましょう。

ワークショップの様子

実績

・青森県農山漁村「地域経営」事業支援(青森県全域で農業者を中心に、地域や未来に貢献する経営体を育てています。10年間で約400の経営体が認定されました)。
・青森県むつ市脇野沢地区地域運営組織の立ち上げ(人口の急減と公共施設の整理統合に揺れる地区で、温泉施設を核にして住民たちが試行錯誤を重ねる場づくりを実現しています)。
・青森県弘前市地域おこし協力隊受入態勢整備(住民と行政が予め共有したビジョンにもとづくミッションで協力隊を募集・受け入れる態勢を10年間にわたりサポートし、毎回定員の2-3倍の応募を確保しています)。

工夫した点や苦労した点

・まず目標設定や状況状況認識をたえずすり合わせ共有することです。
・地域や行政のみなさんにまず小さな成功体験を抱いていただくことです。
・ワークショップそのものはありあわせのもので進められますが、事前に小さな情報を掘り起こしておくことが大切です。

ひとことPR

・何か特別な知識や技能があるわけではありません。むしろ、地域や行政のみなさんから教えていただけることを大事にしています。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています（複数の分野に該当するものもあります）。

1.地域資源を活用した地域経済循環		2.まちなか再生	
○	地場産品発掘・販路開拓	○	中心市街地活性化
	6次産業化		空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
	経営資源の引継（事業承継等）・起業支援		商店街活性化
	地域中核企業等の支援		その他
	その他		
3.生活機能の維持		4.環境保全・SDGs	
	地域医療・福祉	○	分散型エネルギーシステム
	地域交通		地球温暖化対策
○	集落機能の確保		廃棄物・リサイクル対策
	その他		その他
5.防災減災・危機管理		6.観光振興・交流	
	建築物耐震化・長寿命化	○	DMOとの連携
○	地区防災計画		インバウンド対応
	BCP		民泊・農泊
	避難所運営	○	地域おこし協力隊の推進
	感染症対策		その他
	その他		
7.関係人口の創出・拡大		8.移住・定住促進	
	滞在・活動の場づくり		起業・事業承継等支援
○	地域おこし協力隊の推進		空地・空家対策
	地域と関係人口の協働	○	地域おこし協力隊の推進
	その他		その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援		10.地域づくり人材の育成・教育	
○	結婚・出産・子育て支援	○	人材研修
	働き方改革		ふるさと教育
	子どもの貧困対策		地域と教育機関の連携（高校魅力化・域学連携等）
	その他		その他
11．自治体経営イノベーション		12.シティプロモーション・地域PR	
	財政マネジメント（公共施設管理・公会計整備）	○	地域ブランディング
	官民連携（PPP・PFI）		メディア活用策
	自治体間連携		効果の把握・評価
○	住民参加		その他
○	EBPMに基づく政策立案		
	その他		

関連ホームページ

researchmap	https://researchmap.jp/148505

連絡先

メールアドレス	of-hirai〔アットマーク〕nifty.com		

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。